

平成 24 年 度

東かがわ市水道事業会計
決算審査意見書

東かがわ市監査委員

2 5 監 第 4 5 号

平成 2 5 年 8 月 2 3 日

東かがわ市長 藤 井 秀 城 殿

東かがわ市監査委員 赤 坂 末 夫

同 岡 本 憲 治

同 楠 田 敬

平成 2 4 年度東かがわ市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、平成 2 5 年 8 月 1 日審査に付された平成 2 4 年度東かがわ市水道事業会計決算書並びに証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 事 業 の 概 要	1
1 業務の状況について	2
2 予算執行の概要について	4
3 経営成績について	6
4 資本的収支について	10
5 財政状況について	11
6 剰余金・剰余金処分について	14
7 経営分析表	16
8 損益計算書前年度比較	18
9 貸借対照表前年度比較	20
10 審査意見	22
参考資料(用語集)	25

【凡 例】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。

平成24年度東かがわ市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成24年度東かがわ市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成25年 8月 1日から平成25年 8月22日まで

第3 審査の方法

決算審査は、市長から審査に付された平成24年度東かがわ市水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか。また、その事業の経営成績、財政状態等適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計伝票、証拠書類、会計帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成24年度東かがわ市水道事業決算書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次の事業の概要のとおりである。

第5 事業の概要

予算の執行状況について、収益的収入及び支出の面からみると事業収益は、予算現額612,565,000円に対して、決算額616,709,185円、収入率100.7%(前年度99.6%)と昨年度より1.1ポイント高く、前年度の決算額と比較すると、4,538,866円(0.7%)増加となっている。

一方、事業費用は、予算現額608,427,000円に対して、決算額593,344,084円、執行率97.5%(前年度96.2%)で、前年度に比べ、14,017,889円(2.4%)増加している。この内訳は営業費用で、22,129,160円の増加、営業外費用で、7,838,848円の減少、特別損失で272,423円の減少によるものである。また、不用額は15,082,916円で、その主なものは営業費用の11,209,897円及び営業外費用2,574,568円である。

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次の表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較表

区 分	単位	業務予定量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
給 水 世 帯 数	世帯	12,660	12,665	5	100.0
給 水 人 口	人	32,100	32,000	△ 100	99.7
配 水 量	m ³	5,000,000	5,069,579	69,579	101.4
一日平均配水量	m ³	13,700	13,889	189	101.4
有 収 水 量	m ³	4,270,000	4,334,855	64,855	101.5
一日平均有収水量	m ³	11,700	11,876	176	101.5
有 収 率	%	85.4	85.5	0.1	

注 有収率＝有収水量／配水量×100

業務予定量と実績とを比べると、給水世帯数では5世帯(0.0%)、配水量では69,579 m³(1.4%)、一日平均配水量は189m³(1.4%)、有収水量が64,855m³(1.5%)、一日平均有収水量が176m³(1.5%)、有収率では0.1ポイント、実績が上回っている。

反対に、給水人口では100人(0.3%)、実績が下回っている。

(2) 給水人口及び給水世帯数

給水人口及び給水世帯数の推移は、次の表のとおりである。

給水人口及び給水世帯数の推移

区 分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総 人 口	人	33,695	33,305	32,865	32,376
給 水 人 口	人	33,200	32,900	32,500	32,000
給 水 世 帯 数	世帯	12,709	12,596	12,710	12,665
普 及 率	%	98.5	98.8	98.9	98.8

注 普及率＝給水人口／総人口×100

当年度の給水世帯は、12,665世帯で前年度に比べ45世帯(0.4%)減少している。

普及率は、98.8%で前年度より0.1ポイント下がった。

(3) 配水量及び有収水量

配水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量及び有収水量の推移

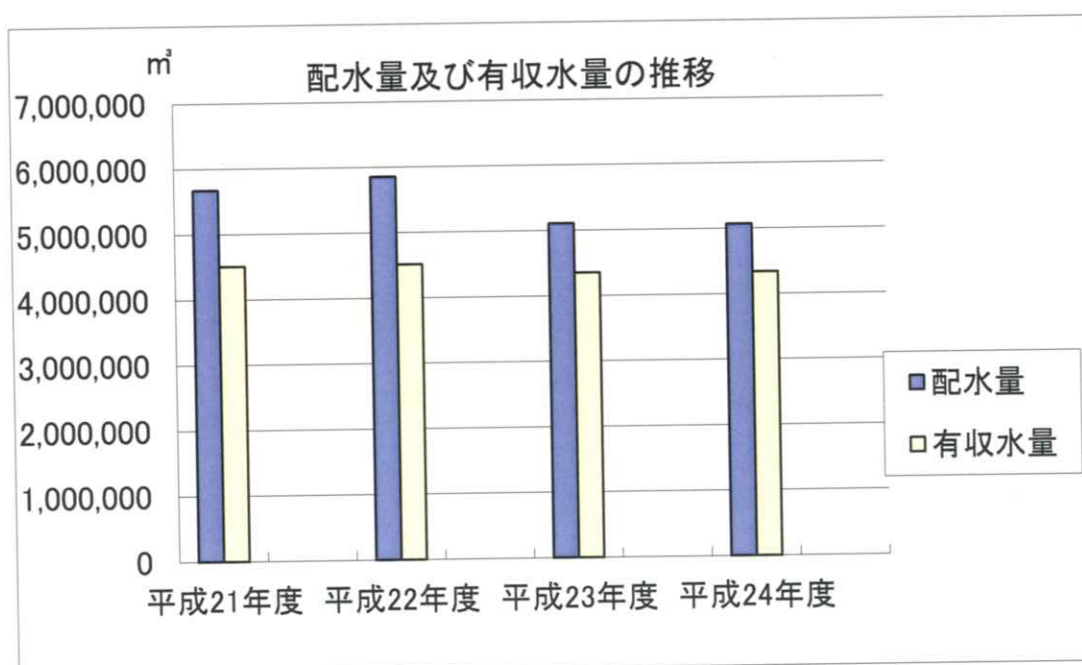
区	分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
配	水	量	m ³	5,674,801	5,857,410	5,107,214	5,069,579
一	日	平	m ³	15,547	16,048	13,954	13,889
有	収	水	m ³	4,506,748	4,509,427	4,351,950	4,334,855
1	人	1	リットル	369	374	364	368
有	収	率	%	79.4	77.0	85.2	85.5

注1 1人1日平均有収水量＝1日平均有収水量／平均給水人口

注2 平均給水人口＝(前年度末給水人口＋当年度末給水人口)／2

当年度の配水量は5,069,579m³で、前年度に比べ37,635m³(0.7%)減少している。配水量のうち、有収水量は4,334,855m³で、前年度に比べ17,095m³(0.4%)減少している。1人1日平均有収水量は368リットルで、前年度に比べ4リットル(1.1%)増加している。

有収率は85.5%で、前年度に比べ、0.3ポイント増加した。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次の表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減ま たは不用額	予算額に対 する決算額 の 比 率
収 益 的 収 支	水道事業収益	612,565,000	616,709,185	4,144,185	100.7
	営業収益	598,239,000	599,704,973	1,465,973	100.2
	営業外収益	14,324,000	17,004,002	2,680,002	118.7
	特別利益	2,000	210	△ 1,790	10.5
	水道事業費用	608,427,000	593,344,084	15,082,916	97.5
	営業費用	523,274,000	512,064,103	11,209,897	97.9
	営業外費用	79,741,000	77,166,432	2,574,568	96.8
	特別損失	4,412,000	4,113,549	298,451	93.2
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
	差引収支	4,138,000	23,365,101	-	-
資 本 的 収 支	資本的収入	357,870,000	357,736,248	△ 133,752	100.0
	企業債	336,900,000	336,900,000	0	100.0
	固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	工事負担金	20,670,000	20,532,248	△ 137,752	99.3
	補助金	299,000	304,000	5,000	101.7
	資本的支出	729,011,600	688,331,065	(40,680,535) 29,680,535	94.4
	建設改良費	331,569,600	290,889,528	(40,680,072) 29,680,072	87.7
	企業債 償還金	397,442,000	397,441,537	463	100.0
	差引収支	△ 371,141,600	△ 330,594,817	-	-

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

注2 「資本的支出」及び「資本的支出」の「建設改良費」の「予算額に対する決算額の増減または不用額」欄中()内金額は、予算額と決算額との差引額であり、翌年度繰越額11,000,000円を控除した残額が不用額となる。

補てん財源の状況

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	14,306,000	12,523,136	△ 1,782,864	87.5
	過年度分損益勘定留保資金	84,841,000	84,841,439	439	100.0
	当年度分損益勘定留保資金	229,810,000	201,130,787	△ 28,679,213	87.5
	減債積立金	32,099,000	32,099,455	455	100.0
	建設改良積立金	5,033,000	0	△ 5,033,000	0.0
	計	366,089,000	330,594,817	△ 35,494,183	90.3

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の収益について、決算額を予算額と比べると、執行率100.7%であり、決算額が4,144,185円上回っている。これは、営業外収益が2,680,002円と営業収益が1,465,973円とそれぞれ上回ったためである。

収益的収支の決算額での差引きは、23,365,101円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の収入について、決算額を予算額と比べると、決算額が133,752円下回っている。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、330,594,817円の収入不足となっている。不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,523,136円、過年度分損益勘定留保資金84,841,439円、当年度分損益勘定留保資金201,130,787円及び減債積立金32,099,455円で補てんした。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次の表のとおりである。

経営収支の推移

(単位:円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
収 益 A	598,943,077	607,234,128	583,695,121	588,270,475
営 業 収 益	589,473,013	595,843,285	573,216,383	571,400,383
営業外収益	9,470,064	11,390,843	10,478,738	16,869,892
特 別 利 益	0	0	0	200
費 用 B	567,795,443	575,172,223	560,014,400	577,521,752
営 業 費 用	490,333,333	493,961,884	480,869,442	502,221,773
営業外費用	75,889,175	77,990,526	74,842,026	71,218,420
特 別 損 失	1,572,935	3,219,813	4,302,932	4,081,559
純利益 A－B	31,147,634	32,061,905	23,680,721	10,748,723
前年度繰越 利益剰余金	353,620	501,254	563,159	0
当年度未処分 利益剰余金	31,501,254	32,563,159	24,243,880	10,748,723

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

当年度の収益は588,270,475円で、前年度に比べ4,575,354円(0.8%)増加している。内訳として、営業収益が1,816,000円減少し、営業外収益が6,391,154円増加している。特別利益は、前年度に比べ200円の増加であった。当年度の費用は577,521,752円で、前年度に比べ17,507,352円(3.1%)増加している。この内訳は、営業費用が21,352,331円増加したことと営業外費用が3,623,606円、特別損失が221,373円それぞれ減少したことによる。

この結果、当年度の純利益は10,748,723円で、前年度に比べ12,931,998円(54.6%)減少しているが、経営収支は前年度に引き続き黒字である。

(2) 収益

主な収益の推移は、次のとおりである。

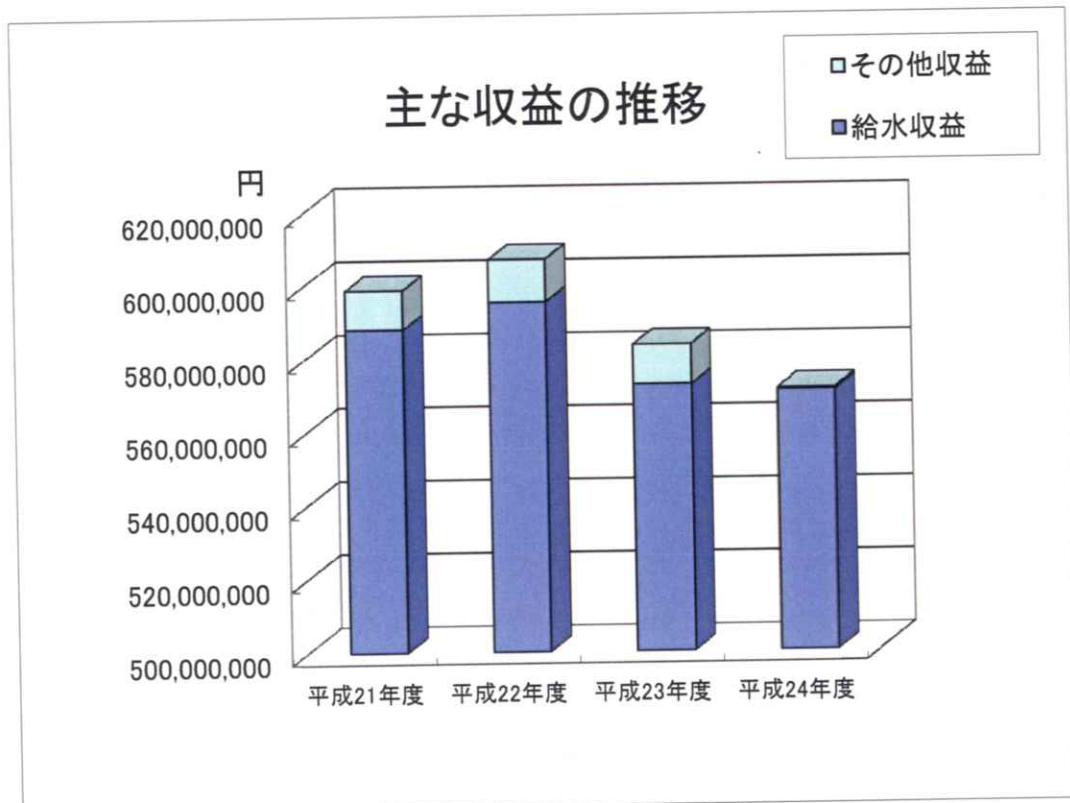
主な収益の推移

(単位:円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
給 水 収 益	588,386,107	595,552,415	572,748,131	570,916,010
そ の 他 収 益	10,556,970	11,681,713	10,946,990	484,373
計	598,943,077	607,234,128	583,695,121	571,400,383

注 金額には、消費税及び地方消費税は含んでいない。

当年度の給水収益は570,916,010円で、前年度に比べ1,832,121円(0.3%)減少している。



(3) 有収水量1㎡当たりの給水原価及び供給単価

有収水量1㎡当たりの給水原価及び供給単価の推移は、次の表のとおりである。

有収水量1㎡当たりの給水原価及び供給単価の推移

(単位:円)

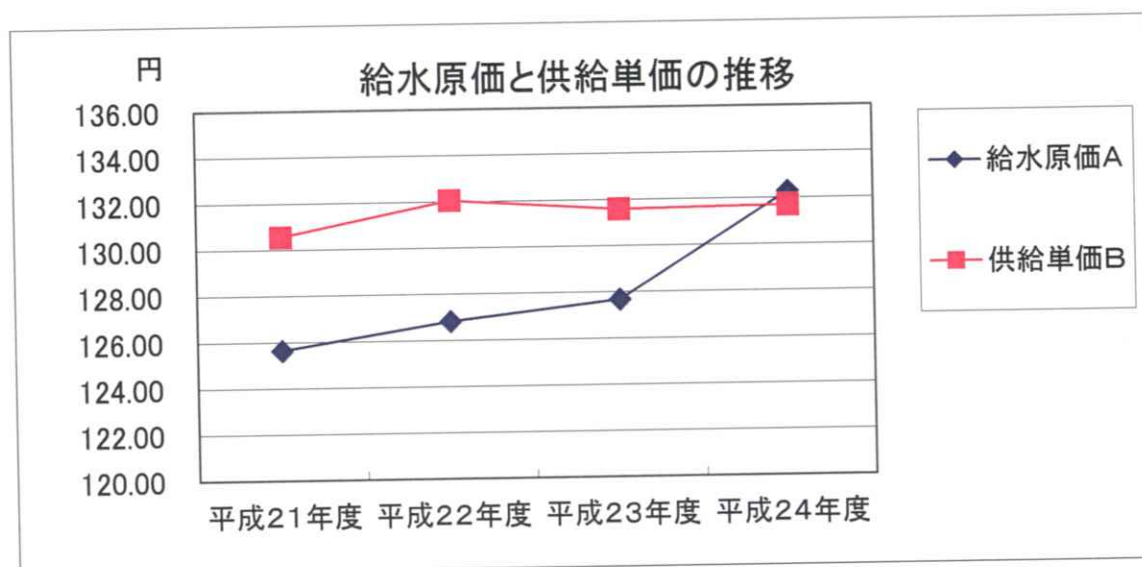
区 分	平成 21 年 度	平成 22 年 度	平成 23 年 度	平成 24 年 度
給 水 原 価 A	125.64	126.83	127.69	132.29
供 給 単 価 B	130.56	132.07	131.61	131.70
差 益 B - A	4.92	5.24	3.92	△ 0.59

注1 給水原価＝(総費用－(受託工事費＋不要品売却原価＋特別損失))
／年間総有収水量

注2 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

当年度の有収水量1㎡当たりの給水原価は132円29銭で、前年度に比べ4円60銭(3.6%)上昇している。当年度の有収水量1㎡当たりの供給単価は131円70銭で、前年度に比べ9銭(0.1%)の上昇となっている。

この結果、当年度においては給水原価と供給単価が逆転し、当年度の有収水量1㎡当たりの差損は59銭となり、前年度に比べ4円51銭(115.1%)低下している。当年度の差益が前年度に比べ低下した理由は、給水原価における営業費用のうち物件費その他の費用が前年度に比べ15,148,622円(8.6%)上昇したことが給水原価を引き上げる大きな要因になったと考えられる。なお、この差損分は、営業外収益等で補充されている。



(4) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

(単位: %)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
営業収支比率	120.2	120.6	119.2	113.8
全国平均	99.2	95.0	117.1	-
経常収支比率	105.8	106.2	105.0	102.6
全国平均	103.9	103.1	108.3	-

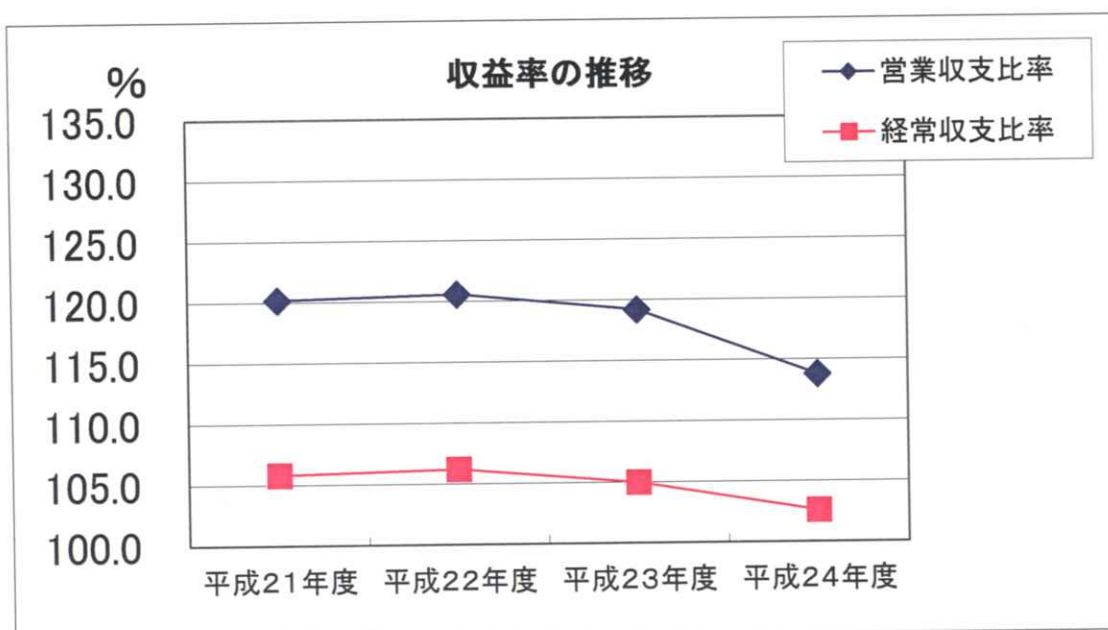
注1 「全国平均」とは、本市と同一類型区分における数値である。

注2 営業収支比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

注3 経常収支比率(%) = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

当年度の営業収支比率は、113.8%で、前年度に比べ5.4ポイント低下している。なお、前年度の営業収支比率は119.2%で、同年度の全国平均を2.1ポイント上回る結果となっている。

また、経常収支比率では102.6%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。なお、前年度の経常収支比率は105.0%で、同年度の全国平均を3.3ポイント下回る結果となっている。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次の表のとおりである。

資本的収支の前年度比較表

(単位:円, %)

区 分		平成23年度	平成24年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
資 本 的 収 入	企 業 債	100,000,000	336,900,000	236,900,000	236.9
	補 助 金	19,377,000	304,000	△ 19,073,000	△ 98.4
	工 事 負 担 金	12,685,737	20,532,248	7,846,511	61.9
	固定資産売却代金	0	0	0	-
	計 A	132,062,737	357,736,248	225,673,511	170.9
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	249,506,872	290,889,528	41,382,656	16.6
	企 業 債 償 還 金	139,890,147	397,441,537	257,551,390	184.1
	計 B	389,397,019	688,331,065	298,934,046	76.8
資 本 的 収 支 不 足 額 (B - A)		257,334,282	330,594,817	73,260,535	28.5
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	8,750,917	12,523,136	3,772,219	43.1
	過年度分損益勘定留保資金	105,481,522	84,841,439	△ 20,640,083	△ 19.6
	当年度分損益勘定留保資金	143,101,843	201,130,787	58,028,944	40.6
	減 債 積 立 金	0	32,099,455	32,099,455	-

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は357,736,248円で、前年度に比べ225,673,511円(170.9%)増加している。また、資本的支出は688,331,065円で、前年度に比べ298,934,046円(76.8%)増加している。

5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次の表のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較表

(単位:円, %)

区 分		平成23年度	平成24年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	6,723,723,264	6,779,171,233	55,447,969	0.8
	有形固定資産	5,819,807,993	5,880,505,335	60,697,342	1.0
	無形固定資産	903,915,271	898,665,898	△ 5,249,373	△ 0.6
	流 動 資 産	905,449,878	768,431,827	△ 137,018,051	△ 15.1
	現 金 預 金	870,296,716	741,679,465	△ 128,617,251	△ 14.8
	未 収 金	28,688,312	19,355,849	△ 9,332,463	△ 32.5
	有 価 証 券	0	0	0	—
	貯 蔵 品	6,464,850	7,396,513	931,663	14.4
	その他流動資産	0	0	0	—
	繰 延 勘 定	4,367,650	2,885,650	△ 1,482,000	△ 33.9
資 産 合 計		7,633,540,792	7,550,488,710	△ 83,052,082	△ 1.1
負 債	流 動 負 債	130,667,549	68,202,033	△ 62,465,516	△ 47.8
	未 払 金	129,637,504	67,180,788	△ 62,456,716	△ 48.2
	預 り 金	1,030,045	1,014,065	△ 15,980	△ 1.6
	前 受 金	0	7,180	7,180	—
	その他流動負債	0	0	0	—
資 本	資 本 金	5,466,264,195	5,437,822,113	△ 28,442,082	△ 0.5
	自 己 資 本 金	2,668,931,940	2,701,031,395	32,099,455	1.2
	借 入 資 本 金	2,797,332,255	2,736,790,718	△ 60,541,537	△ 2.2
	剰 余 金	2,036,609,048	2,044,464,564	7,855,516	0.4
	資 本 剰 余 金	1,599,540,964	1,628,747,212	29,206,248	1.8
	利 益 剰 余 金	437,068,084	415,717,352	△ 21,350,732	△ 4.9
	計	7,502,873,243	7,482,286,677	△ 20,586,566	△ 0.3
負 債 ・ 資 本 合 計		7,633,540,792	7,550,488,710	△ 83,052,082	△ 1.1

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

(2) 資産

当年度の資産の合計は7,550,488,710円で、前年度に比べ83,052,082円(1.1%)減少している。この主な要因は、流動資産の中の現金預金が128,617,251円(14.8%)減少したことによる。

未収金の推移

(単位:円, %)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
未 収 金		35,720,936	50,430,772	28,688,312	19,355,849
前年度 比 較	増減額	△ 10,743,507	14,709,836	△ 21,742,460	△ 9,332,463
	増減率	△ 23.1	41.2	△ 43.1	△ 32.5

当年度の未収金は19,355,849円で、前年度に比べ9,332,463円(32.5%)の減少となった。この主原因は、前年度においては、市が設置する消火栓の設置費用負担金と工事实績に基づき市に対し請求する工事負担金が未収金扱いとなっていたが、当年度ではそれらの未収金がなく、加えて過年度水道使用料の未収金が減少したことによる。

不納欠損金の推移

(単位:円, %)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
不 納 欠 損 金		1,254,990	2,594,939	2,637,107	3,447,059
前年度 比 較	増減額	△ 1,257,850	1,339,949	42,168	809,952
	増減率	△ 50.1	106.8	1.6	30.7

当年度の不納欠損金は3,447,059円で、前年度に比べ809,952円(30.7%)増加している。件数としては342件(調定月数)であり、理由については居所不明、消滅時効到達、会社更生法及び破産法等適用、死亡、相続放棄であり、やむをえないものと認められる。

(3) 資本

企業債の借入額の推移

(単位:円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
借 入 額	200,000,000	120,000,000	100,000,000	336,900,000
元金償還額	146,442,581	137,528,018	139,890,147	397,441,537
未償還残額	2,854,750,420	2,837,222,402	2,797,332,255	2,736,790,718

当年度の未償還残額は2,736,790,718円で、前年度に比べ60,541,537円(2.2%)減少している。

(4) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

(単位:%)

区 分	平成 21 年 度	平成 22 年 度	平成 23 年 度	平成 24 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	85.7	86.4	88.1	89.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	59.7	59.8	61.6	62.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	88.0	89.6	89.6	90.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	540.1	382.9	692.9	1,126.7	$\frac{\text{流 動 資 産} - \text{引 当 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	536.3	380.4	688.0	1,115.9	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は89.8%で、前年度に比べ1.7ポイント増加し、資本の固定化の傾向にある。

自己資本構成比率は62.9%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇しており、経営の安全性は依然として高い。

固定資産対長期資本比率は90.6%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇しており、100%以下の望ましい数値内にある。

流動比率は、理想比率である200%以上の1,126.7%であり、前年度に比べ433.8ポイント増加し、一層流動性が確保され、流動資産による流動負債の支払能力は高い。

当座比率は、理想比率である100%以上の1,115.9%であり、前年度に比べ427.9ポイント増加しており、当座資産(現金預金及び容易に現金化し得る未収金など)による流動負債の支払能力は充分にあるといえる。

6 剰余金・剰余金処分について

(1) 剰余金の状況

国による地方公営企業会計制度の見直しによって、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の一部改正が行われた。このうち資本制度見直しに係る関係法令は平成24年4月1日から施行され、改正後の地方公営企業法第32条及び第32条の2の規定は、平成24年4月1日以降に行われる平成23年度の決算から適用されている。

剰余金計算書の概要表

(単位:円)

区 分	資 本 金		剰 余 金			資 本 合 計
	自 己 資本金	借 入 資本金	資 本 剰余金	利益剰余金	うち未処分 利益剰余金	
前年度末残高	2,668,931,940	2,797,332,255	1,599,540,964	437,068,084	24,243,880	7,502,873,243
前年度処分数額	0	0	0	0	△ 24,243,880	0
処 分 後 残 高	2,668,931,940	2,797,332,255	1,599,540,964	437,068,084	0	7,502,873,243
当年度変動額	32,099,455	△ 60,541,537	29,206,248	△ 21,350,732	10,748,723	△ 20,586,566
除 却 損 への 補 填	0	0	0	0	0	0
企業債の発行	0	336,900,000	0	0	0	336,900,000
企業債の償還	0	△ 397,441,537	0	0	0	△ 397,441,537
減 債 積 立 金 からの 組 入	32,099,455	0	0	△ 32,099,455	0	0
建設改良積立 金からの 組 入	0	0	0	0	0	0
補 助 金 等 の 受 入	0	0	29,206,248	0	0	29,206,248
補 助 金 等 の 返 還	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の 受 入	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	10,748,723	10,748,723	10,748,723
当年度末残高	2,701,031,395	2,736,790,718	1,628,747,212	415,717,352	10,748,723	7,482,286,677

注 「剰余金」の「利益剰余金」の「うち未処分利益剰余金」について、「処分後残高」0円は繰越利益剰余金であり、「当年度末残高」10,748,723円は当年度未処分利益剰余金である。

(2) 剰余金処分の状況

平成24年4月1日施行の東かがわ市水道事業の剰余金の処分等に関する条例（平成24年東かがわ市条例第1号）第2条の規定による剰余金の処分は次のとおりである。

剰余金処分計算書の概要表

(単位:円)

区 分	資 本 金		資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当 年 度 末 残 高	2,701,031,395	2,736,790,718	1,628,747,212	10,748,723
議会の議決による 処 分 額	0	0	0	0
条例第2条による 処 分 額	0	0	0	△ 10,748,723
減 債 積 立 金	0	0	0	△ 748,723
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	△ 10,000,000
利 益 積 立 金	0	0	0	0
処 分 後 残 高	2,701,031,395	2,736,790,718	1,628,747,212	(繰越利益剰余金) 0

当年度末残高の未処分利益剰余金10,748,723円は、東かがわ市水道事業の剰余金の処分等に関する条例第2条の規定によって、減債積立金748,723円と建設改良積立金10,000,000円に積み立てられる。

7 經 營 分 析 表

8 損 益 計 算 書 前 年 度 比 較

9 貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較

7 経営分析表

分 析 項 目		単 位	平成22 年 度	平成23 年 度	平成24 年 度	平成23 年度全 国平均	算 式
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	%	86.4	88.1	89.8	88.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	%	36.6	36.6	36.2	36.3	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	3 自 己 資 本 構 成 比 率	%	59.8	61.6	62.9	62.5	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率	4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	89.6	89.6	90.6	89.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	144.4	142.9	142.9	142.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	382.9	692.9	1,126.7	924.3	$\frac{\text{流 動 資 産} - \text{引 当 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	380.4	688.0	1,115.9	904.3	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	8 自 己 資 本 回 転 率	回	0.13	0.12	0.12	0.12	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}) / 2}$
	9 固 定 資 産 回 転 率	回	0.09	0.09	0.08	0.08	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) / 2}$
	10 流 動 資 産 回 転 率	回	0.56	0.59	0.68	0.65	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}) / 2}$
収 益 率	11 総 利 益 本 率	%	0.46	0.36	0.20	0.60	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}) / 2} \times 100$
	12 営 業 収 支 比 率	%	120.6	119.2	113.8	117.1	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$
	13 経 常 収 支 比 率	%	106.2	105.0	102.6	108.3	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
そ の 他	14 利 子 負 担 率	%	2.68	2.62	2.54	2.46	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{負 債}(\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}) + \text{借 入 資 本 金}} \times 100$
	15 償 還 元 金 対 償 却 費 比 率	%	63.3	62.6	176.7	70.2	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$

注1 「平成23年度全国平均」は、本市と同一類型区分〔類型区分:d5〕における数値である。

注2 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金；
経常収益＝営業収益＋営業外収益；経常費用＝営業費用＋営業外費用

注3 「15 償還元金対償却費比率」は、「企業債償還元金対減価償却費比率」の略記である。

	説 明
構成比率	(構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2, 3 固定負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であれば、経営の安全性が高いものといえる。
財務比率	(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。) 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超越した場合は過大投資が行われたものといえる。 5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 7 当座比率は流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
回転率	(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 8 自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、この値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。 10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。
収益率	(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
その他	14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。

8 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前 年 度 比 較	
	平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	502,221,773	87.0	480,869,442	85.9	21,352,331	4.4
原水及び浄水費	84,203,263	14.6	80,343,380	14.3	3,859,883	4.8
配水及び給水費	106,140,043	18.4	96,522,789	17.2	9,617,254	10.0
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
総 係 費	80,293,562	13.9	77,369,211	13.8	2,924,351	3.8
減価償却費	224,938,383	38.9	223,497,229	39.9	1,441,154	0.6
資産減耗費	6,646,522	1.2	3,136,833	0.6	3,509,689	111.9
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	71,218,420	12.3	74,842,026	13.4	△ 3,623,606	△ 4.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	69,437,932	12.0	73,250,980	13.1	△ 3,813,048	△ 5.2
繰延勘定償却	1,482,000	0.3	1,482,000	0.3	0	0.0
雑 支 出	298,488	0.1	109,046	0.0	189,442	173.7
特 別 損 失	4,081,559	0.7	4,302,932	0.8	△ 221,373	△ 5.1
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益損 修 正 損	4,081,559	0.7	4,302,932	0.8	△ 221,373	△ 5.1
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	577,521,752	100.0	560,014,400	100.0	17,507,352	3.1
当 年 度 純 利 益	10,748,723	—	23,680,721	—	△ 12,931,998	△ 54.6
合 計	588,270,475	—	583,695,121	—	4,575,354	0.8

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前 年 度 比 較 表

勘定科目	貸		方		前 年 度 比 較	
	平成 2 4 年 度		平成 2 3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	571,400,383	97.1	573,216,383	98.2	△ 1,816,000	△ 0.3
給 水 収 益	570,916,010	97.0	572,748,131	98.1	△ 1,832,121	△ 0.3
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	484,373	0.1	468,252	0.1	16,121	3.4
営 業 外 収 益	16,869,892	2.9	10,478,738	1.8	6,391,154	61.0
受取利息及び配当金	2,342,190	0.4	3,768,492	0.6	△ 1,426,302	△ 37.8
他会計補助金	8,132,177	1.4	2,210,540	0.4	5,921,637	267.9
雑 収 益	6,395,525	1.1	4,499,706	0.8	1,895,819	42.1
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 利 益	200	0.0	0	0.0	200	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	200	0.0	0	0.0	200	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	588,270,475	100.0	583,695,121	100.0	4,575,354	0.8

9 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	6,779,171,233	89.8	6,723,723,264	88.1	55,447,969	0.8
有形固定資産	5,880,505,335	77.9	5,819,807,993	76.2	60,697,342	1.0
土地	108,658,149	1.4	108,510,180	1.4	147,969	0.1
建物	195,981,350	2.6	202,485,851	2.7	△ 6,504,501	△ 3.2
構築物	5,116,537,651	67.8	5,167,780,608	67.7	△ 51,242,957	△ 1.0
機械及び装置	425,196,769	5.6	332,953,328	4.4	92,243,441	27.7
車両運搬具	1,210,329	0.0	1,454,901	0.0	△ 244,572	△ 16.8
工具器具及び備品	533,090	0.0	536,125	0.0	△ 3,035	△ 0.6
建設仮勘定	32,387,997	0.4	6,087,000	0.1	26,300,997	432.1
無形固定資産	898,665,898	11.9	903,915,271	11.8	△ 5,249,373	△ 0.6
ダム使用権	898,594,398	11.9	903,834,431	11.8	△ 5,240,033	△ 0.6
電話加入権	71,500	0.0	80,840	0.0	△ 9,340	△ 11.6
流動資産	768,431,827	10.2	905,449,878	11.9	△ 137,018,051	△ 15.1
現金預金	741,679,465	9.8	870,296,716	11.4	△ 128,617,251	△ 14.8
未収金	19,355,849	0.3	28,688,312	0.4	△ 9,332,463	△ 32.5
貯蔵品	7,396,513	0.1	6,464,850	0.1	931,663	14.4
繰延勘定	2,885,650	0.0	4,367,650	0.1	△ 1,482,000	△ 33.9
開発費	2,885,650	0.0	4,367,650	0.1	△ 1,482,000	△ 33.9
合 計	7,550,488,710	100.0	7,633,540,792	100.0	△ 83,052,082	△ 1.1

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前年度比較表

勘定科目	貸		方		前年度比較	
	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
流動負債	68,202,033	0.9	130,667,549	1.7	△ 62,465,516	△ 47.8
未払金	67,180,788	0.9	129,637,504	1.7	△ 62,456,716	△ 48.2
前受金	7,180	0.0	0	0.0	7,180	—
預り金	1,014,065	0.0	1,030,045	0.0	△ 15,980	△ 1.6
(負債合計)	68,202,033	0.9	130,667,549	1.7	△ 62,465,516	△ 47.8
資本金	5,437,822,113	72.0	5,466,264,195	71.6	△ 28,442,082	△ 0.5
自己資本金	2,701,031,395	35.8	2,668,931,940	35.0	32,099,455	1.2
借入資本金	2,736,790,718	36.2	2,797,332,255	36.6	△ 60,541,537	△ 2.2
企業債	2,736,790,718	36.2	2,797,332,255	36.6	△ 60,541,537	△ 2.2
剰余金	2,044,464,564	27.1	2,036,609,048	26.7	7,855,516	0.4
資本剰余金	1,628,747,212	21.6	1,599,540,964	21.0	29,206,248	1.8
国庫補助金	434,014,332	5.7	434,014,332	5.7	0	0.0
県費補助金	208,512,724	2.8	208,512,724	2.7	0	0.0
他会計補助金	160,426,589	2.1	160,122,589	2.1	304,000	0.2
工事負担金	496,981,685	6.6	476,449,437	6.2	20,532,248	4.3
他会計繰入金	150,000,000	2.0	150,000,000	2.0	0	0.0
受贈財産評価額	178,811,882	2.4	170,441,882	2.2	8,370,000	4.9
利益剰余金	415,717,352	5.5	437,068,084	5.7	△ 21,350,732	△ 4.9
減債積立金	34,500,545	0.5	46,600,000	0.6	△ 12,099,455	△ 26.0
建設改良積立金	320,468,084	4.2	316,224,204	4.1	4,243,880	1.3
水道庁舎積立金	50,000,000	0.7	50,000,000	0.7	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	10,748,723	0.1	24,243,880	0.3	△ 13,495,157	△ 55.7
(資本合計)	7,482,286,677	99.1	7,502,873,243	98.3	△ 20,586,566	△ 0.3
合 計	7,550,488,710	100.0	7,633,540,792	100.0	△ 83,052,082	△ 1.1

10 審査意見

(1) 当年度における業務の状況等について

東かがわ市の給水人口は 32,000 人で前年度に比べ 500 人の減少となっており、また、普及率(総人口に対する給水人口の割合)は 98.8%で、前年度より 0.1 ポイント下回った。

給水人口の減少の原因としては、給水人口が過去4年間、総人口とともに自然現象的に減少傾向にあることが要因と考えられる。普及率の減少の原因は、さまざまな複合的な要因により相対的に普及率が減少したと思料される。

年間配水量は 5,069,579 m^3 で前年度比較 37,635 m^3 (0.7%) 減少している。これに伴い、年間有収水量は 4,334,855 m^3 となっており、前年度比較 17,095 m^3 (0.4%) 減少している。

有収率は 85.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

漏水調査については、平成24年度において定期調査が平成24年6月及び7月に実施され調査距離 15.0 キロメートルで3箇所の漏水を発見し修繕している。

漏水調査は、地道な作業ではあるものの、水道管路のメンテナンスや貴重な水資源の損失の防止、水圧低下による出水不良と水質汚濁の防止、道路陥没や他の近接の埋設管への損傷等の二次的災害の防止等につながる。漏水調査による修繕は、結果として経済的効果へも影響を及ぼし、ひいては経営の健全化にもつながる。漏水調査に際しては、道路交通の安全対策等にも万全を期し事故等が発生しないようにする配慮も求められる。

総務省の平成23年度水道事業経営指標における本市の類似団体での平均有収率は 83.1%で、本市の平成23年度の有収率は 85.2%、また、参考までに平成24年度のそれは 85.5%であった。今後においても漏水調査とさらなる石綿管布設替工事の継続的な併進などによって、有収率の向上に努められたい。

工事に関しては、国道11号バイパス工事に伴う市道落合南環状線配水管移設工事、川股浄水場施設更新工事、湊水源施設更新工事等に取り組んだ。今後とも、災害に強い水道システムの構築を目指し、引き続き事業の着実な推進に取り組まれたい。

(2) 経営状況について

当年度の収益は588,270,475円で、前年度に比べ4,575,354円増加し、対前年度比率は100.8%である。これは主に営業外収益が6,391,154円増加したことによるものである。

一方、当年度の費用は577,521,752円で、前年度に比べ17,507,352円(3.1%)増加している。これは、前年度に比べ営業外費用3,623,606円の減少よりも営業費用のうち配水及び給水費9,617,254円、原水及び浄水費3,859,883円の増加などが多かったためである。

この結果、平成24年度の純利益は10,748,723円で、前年度に比べ12,931,998円(54.6%)減少しているものの、経営収支は前年度に引き続き黒字である。

また、自己資本構成比率[(自己資本金+剰余金)÷総資本×100]は62.9%で前年度に比べ1.3ポイント上昇し、過去4年間ににおいては、僅少ではあるが漸増傾向を続けており、経営は安定化の傾向にある。

平成24年度において、企業債元金償還金については397,441,537円であった。企業債の償還に関して、特に、当年度においては昭和62年3月25日から平成4年3月25日までの間に発行した6件の企業債について、利率が5.00%から5.50%までの間の高いものであったため、減債積立金32,099,455円を財源の一部に充て繰上償還を行い、平成25年3月21日に借換債を発行している。この措置は、企業債の利息軽減が図られ、経営の健全化に資するものと評価できる。

水道事業の収入未済金は、当年度末において19,355,849円で、前年度末より32.5%減少した。そのうち水道料金の収入未済額は17,786,285円で、昨年度のその収入未済額より3,485,115円(16.4%)減少した。

水道料金の徴収率向上を図るため、例年実施している給水停止状況は、平成24年度に全6回、延べ182件実施し、催告書、給水停止予告及び給水停止措置によって合わせて3,016,871円の納付成果があった。平成21年度からの2か月ごとのペースでの給水停止措置は、水道料金について、より少額のうちからの滞納整理につながっており、評価すべき試みであり、継続して実施すべきであるといえる。

(3) 課題と今後の取組みについて

総じて、平成24年は寒候期に低温傾向、暖候期には高温傾向となり、季節の移り変わりがはっきりとした年であった。梅雨入り、明けは平年並みであり、降水量は平年値より多かった。特に7月から9月にかけて気温の高い状態が顕著であった。平成24年の年平均気温と年降水量は平年並みであった。こうした気象条件から水道の原水は確保され、需要にも応えられ、当年度未処分利益剰余金 10,748,723 円を計上している。

さて、水道事業の課題としては、人口減少や地場産業の低迷等により水需要の大きな伸びは期待できない一方で、水道施設の老朽化に伴う施設更新整備の継続的实施が必要であるとともに、地震に備えた施設の耐震化も早急に進めることが求められる。加えて、近年の異常気象にあつては、いつ渇水にみまわれ、深刻な状況に陥るおそれがあることから考えれば、多面的な水資源の確保も急務である。また、国による地方公営企業会計制度の見直しは、平成26年度予算及び決算から適用となる。このため会計基準改正に伴いシステム改修などを行うことが必要となつてきている。このように水道事業における取り組むべき課題は多数存在する。

本市の水道事業経営として、平成24年第4回(平成24年9月)東かがわ市議法定例会において、平成25年4月使用分から水道使用料及びメーター使用料ともに、平均で 10%引き上げることと、水道使用料及びメーター使用料をおおむね4年ごとに、計画的、段階的に見直す規定を追加した条例改正が可決された。

また、平成25年3月には厚生労働省において、これまでの水道ビジョンを全面的に見直し、水道の理想像を明示するとともに、その理想像を具現化するための取り組むべき事項、方策が提示された新水道ビジョンが示された。本市においても、同年3月に東かがわ市水道事業基本計画(平成19年度から平成29年度までの間。平成24年度を計画見直し期間として設定。)を前期計画(平成19年度～平成23年度)の進捗を加味して、後期計画(平成25年度～平成29年度)までの計画の見直しを行った改訂版を策定した。

経営体として、効率性、採算性のある経営の維持向上に努めることはもちろんのこと、危機管理への対策を講じつつ市民にとって安全・安心で安定した水を供給するため、長期的視点をもって計画的に、市民に対し説明責任を果たしながら今後とも経営改善に取り組んでもらいたい。

参考資料

平成24年度 水道事業会計決算審査意見書用語集

あ行

用 語	説 明
営業収益	主たる営業活動として行う財貨・サービスの提供の対価としての収入で、給水収益、受託工事収益及びその他の営業収益に区分される。

か行

加入負担金	増加する水需要に対処するため必要となる水道施設の拡張、整備などの経費の一部に充当される。これらの経費の増加は、新規の水道利用者が増えることが大きな原因となっていることから、従来からの水道利用者と負担の公平を図る措置として、条例に基づき、給水装置の新設、増径者から口径に応じてお支払いいただくものです。
企業債	地方公営企業が建設改良事業等に要する資金に充てるための長期借入金。
給水管	配水管(水道事業公有)からの分岐を経て、各家庭に引き込まれる私有管。
給水原価	水道水1m ³ を製造するのにかかる費用。
給水収益	水道事業会計における営業収益の一つで、公の施設としての使用について徴収する使用料(地方自治法第225条)をいう。東かがわ市では水道料金、メーター使用料として収入となる収益のことである。
給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口をいう。
給水栓	給水装置の末端部に取り付けられる開閉吐水器具で、一般に蛇口、水栓、カランと呼ばれる。
給水装置	配水管(水道事業公有)から分岐して設けられた給水管、蛇口など個人の所有する水道設備。
給水量	浄水場から送り出された配水量のうち有効に使われた水量。「有収水量＝検針」で計量された料金収入の基礎となる水量と、「無収水量＝洗管水量」など有効だが、料金水収入によらない水量がある。

か行(前頁からの続き)

用 語	説 明
緊急遮断弁	地震などの異常を感知すると自動的に作動し、配水池に貯められている水が外に出ないようにするためのバルブ。
減債積立金	利益剰余金のうちのひとつで、企業債の償還のための積立金。

さ行

資本的収支	企業の経営の基礎となる固定資産の取得に要する支出及びその財源となる収入等で、支出の効果が次年度以降に及び、将来の収益に対応するものが計上される。
収益的収入及び支出	企業の経常的経営活動に伴って発生する収入と、これに対応する支出をいう。資本的収入及び支出とともに予算事項の一つである「予定収入及び予定支出の金額」を構成する。収益的収入には、配水サービスの提供の対価である料金などの収益のほか土地物件収益、受取利息などを計上し、収益的支出には配水サービスに必要な人件費、物件費、支払利息などを計上する発生主義に基づいて計上されるため、収益的支出には減価償却費などのように現金支出を伴わない費用もある。
収益的収支	一事業年度の企業の経済活動に伴って発生するすべての利益とそれに対応する費用とが計上されたもの。
自己水源	自ら水源を確保し、浄水処理をするもの。
前年度繰越利益剰余金	前期から処分されないで繰り越されてきた利益(または損失)。
総係費	事業活動の全般に関連する費用で、給料(事務職員分)、手当、法定福利費、備消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料(料金の集金及び検針)、手数料、賃借料などからなる。
損益勘定留保資金	現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費など企業の内部に留保される資金。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になる。
損益計算書	一会計期間内における事業活動の経営成績を明らかにするもの。

た行

当年度未処分利益剰余金	前年度繰越利益剰余金(または繰越欠損金)に当年度の純利益(または純損失)を加減した額。
特別利益(損失)	経営上生じる臨時の利益(損失)。
動力費	機械装置等の運転に必要な電力料や燃料費。

た行(前頁からの続き)

用 語	説 明
貸借対照表	ある一定の時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を総括的に表した報告書。バランスシートと呼ばれている。

は行

配水管	浄水場で作られた水を安全かつ円滑に使用者に輸送する管のことで、配水池から各地域まで、水を配っている。
配水池	水道は、1日を通じて平均的に使用されるのではなく、朝夕の一定期間に集中して使用されるので、給水区域の需要量に応じて適切な配水を行えるよう、浄水を一時貯えておく池。災害時には配水池に貯められた水が飲料水や消火用水となるなど、災害対策でも重要な施設となる。
配水量	浄水場から送り出された水量。
補てん財源	資本的支出は、企業債、工事負担金、補助金などの特定の財源で賄われるが、他に損益勘定留保資金など企業内部に留保された資金が補てん財源として使用できることとされている。

や行

有収率	料金化された水量(有収水量)を配水量で除したもの。
有収水量	料金徴収の対象となる水量。

ら行

利益剰余金	営業活動の結果生じた利益。法定積立金と議会の議決により積み立てられる建設改良積立金などの任意積立金、使用目的が特定されずに残っている未処分利益剰余金に区別される。
量水器	使用した水量を計量するための水道メーター。